

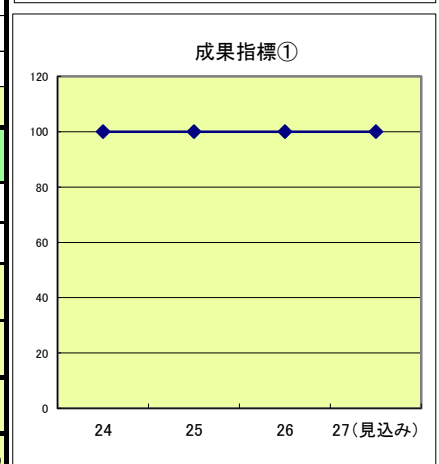
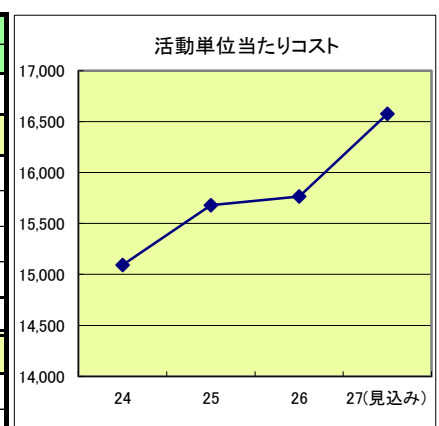
平成 27 年度 事務事業評価シート (平成 26 年度実施事業)

整理番号

生衛02

事務事業名			柏羽藤環境事業組合負担金事業		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち			款	4	衛生費	
	施策(節)	5	環境美化			項	2	清掃費	
	施策の方向					目	1	清掃総務費	
関連する計画等			羽曳野市一般廃棄物処理基本計画		作成部署	生活環境部環境衛生課			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 2843			
事業の概要(目的・内容)			市内及び市内事業所から排出された一般廃棄物の中間処理及び最終処分を近隣3市(柏原市、羽曳野市、藤井寺市)で構成する一部事務組合で処理を行い、搬入量に応じた負担金を各市から支出し、適正で効果的な廃棄物の処理を行う。						
根拠法令等			廃棄物の処理及び清掃に関する法律・羽曳野市一般廃棄物の処理及び清掃に関する条例						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満(平成 年度開始)						
事業開始時から の状況変化			・昭和39年2月に柏原市、羽曳野市で事務組合を設立、昭和43年4月に藤井寺市が参入 ・ごみ処理施設は、平成4年4月に現在の施設に建替え更新						
実施手法			☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☒ その他()						
委託先			☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託		委託内容				
			☐ その他						

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		960,499	991,863	979,346	1,028,501
人件費【2】 (千円)		5,244	4,830	2,434	2,512
職員数	正規職員	0.76 人	0.70 人	0.35 人	0.35 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員・非常勤職員	人	人	人	人
超過勤務(参考) (時間)		時間	時間	時間	時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		965,743	996,693	981,780	1,031,013
財源内訳	国庫支出金 (千円)				
	府支出金 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他(使用料・手数料等) (千円)				
	一般財源【B】 (千円)	965,743	996,693	981,780	1,031,013
活動指標 (事業の活動実績)【C】		24年度	25年度	26年度	27年度
(事業の活動実績)【C】		単位			(見込み)
① ごみ・し尿総処理量		63,989	63,570	62,275	62,200
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		15,092 円	15,679 円	15,765 円	16,576 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		15,092 円	15,679 円	15,765 円	16,576 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		8,250 円	8,554 円	8,501 円	8,993 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			3.2 %	▲ 1.5 %	5.0 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ) ※該当項目すべてに✓		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど			
		☐ 2. 左記			
		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動			
		☐ 4. 国庫			
		☐ 5. その他(			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	①	ごみ処理率・し尿処理率		目標	100	100	100
	(式又は説明)			実績	100	100	100
	②			目標			
	(式又は説明)			実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○	○		○						

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	一般廃棄物の不適正処理を防止し、公衆衛生の確保を行う。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	3市共同処理を行っており、事務の効率化を図っている。また、事務費についても施設の延命化を図れるよう努めている。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☐	☐	☒	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価			
	☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）			
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など） 引き続き、構成3市と事務組合で効率的な運営に向けた検討を続けていく。			
行革本部評価	総合評価		評価理由・意見	
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止			